

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第108期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

コスモ石油株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html>)

## 連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数・・・39社

アブダビ石油(株)	(株)秋田ウインドパワー研究所	伊方エコ・パーク(株)	コスモALA(株)
エコ・パワー(株)	エコ・ワールドくずまき風力発電(株)	カタール石油開発(株)	関西コスモ物流(株)
コスモアシュモア石油(株)	コスモエネルギー開発(株)	コスモエンジニアリング(株)	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.
COSMO OIL OF U. S. A. INC.	COSMO OIL (U. K.) PLC.	COSMO OIL EUROPE B. V.	コスモ海運(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)	克斯莫石化貿易(上海)有限公司	コスモ石油販売(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモテクノ四日市(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモビジネスサポート(株)	コスモプロパティサービス(株)	コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)	総合エネルギー(株)
(株)たちかわ風力発電研究所	段ヶ峰ウインドファーム(株)	銚子ウインドファーム(株)	波崎ウインドファーム(株)
北斗興業(株)	四日市エルピージー基地(株)	(株)稚内ウインドパワー	

コスモエネルギー開発(株)は、当連結会計年度において、会社分割により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

東北コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・18社

主要な会社名・・・東北コスモガス(株)

#### (2) 持分法を適用した関連会社数・・・6社

丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

#### (3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U. K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B. V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモエネルギー開発(株)の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

② 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④ 環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。

生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

④ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

⑤ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が8,612百万円減少しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、当連結会計年度より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が9,901百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,075百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 736,644百万円
2. 担保資産  
担保資産の内容及びその金額  
有形固定資産 336,223百万円  
現金及び預金 2,156百万円  
投資有価証券 129百万円  
その他 1,545百万円  
担保に係る債務の金額  
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。) 58,776百万円  
銀行取引に係る債務 20,996百万円  
上記のほか、連結子会社株式1,240百万円を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供して  
おります。
3. 偶発債務  
保証債務  
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.(金融機関からの借入金に対する債務保証) 9,416百万円  
その他(金融機関からの借入金に対する債務保証等) 1,221百万円
4. 土地の再評価に関する事項  
当社及び連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、  
事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評  
価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部  
に計上しております。
- ・再評価の方法  
当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第  
2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2  
条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
  - ・再評価を行った日  
平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)
  - ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額  
107,046百万円
5. 財務制限条項  
借入金のうち、112,186百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利  
益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下の通りです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損 失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を 1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損 失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産 の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損 失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を 1,989億円以上に維持すること

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式及び自己株式の種類及び数
- |       |      |              |
|-------|------|--------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 847,705,087株 |
| 自己株式  | 普通株式 | 656,817株     |

## 2. 剰余金の配当

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成26年6月24日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金並びに未収入金については、顧客の信用リスクが生じるものについて、与信管理制度に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金等は、そのほとんどが一年内の支払期日であります。

借入金及び社債の主な使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、通貨関連では為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、商品関連では、価格変動リスクをヘッジすることを目的とした原油・石油製品のスワップ取引及び公開先物市場における商品先物取引を行っております。なお、いずれのデリバティブ取引も実需の範囲内で行うことを基本としており投機目的のデリバティブは行わない方針であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
(百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	140,423	140,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,863	262,863	-
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	50	53	2
② その他有価証券	15,656	15,656	-
(4) 未収入金	47,157	47,157	-
(5) 支払手形及び買掛金	(255,521)	(255,521)	-
(6) 短期借入金	(323,705)	(323,705)	-
(7) 未払金	(99,635)	(99,635)	-
(8) 未払揮発油税	(70,754)	(70,754)	-
(9) 未払法人税等	(7,313)	(7,313)	-
(10) 社債	(92,180)	(92,523)	343
(11) 長期借入金	(447,794)	(457,054)	9,260
(12) デリバティブ取引	3,391	3,391	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

また、市場価格のない「その他有価証券」99,596百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払揮発油税並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格及び先物取引市場における最終価格を基準に算出しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(11)参照)

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
31,433	33,707

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

273円81銭

2. 1株当たり当期純利益

5円13銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

<共通支配下の取引等>

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の石油開発事業の統括

事業の内容 エネルギー資源開発事業の戦略策定、企画立案、直営プロジェクトの推進、管理、出資石油開発会社の経営管理、技術サポート、本社業務受託、新規エネルギー資源開発案件の探索

(2) 企業結合日

平成26年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、コスモエネルギー開発㈱を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

コスモエネルギー開発㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

安定した収益の柱である石油開発事業を分社化することで、スピーディーな経営判断が可能となる体制を整備して益々の収益拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 個別注記表

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

満期保有目的の債券	償却原価法を採用しております。
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法  
時価法によっております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械及び装置、構築物、油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) 繰延資産の会計処理方法  
社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却をしております。
  - (6) 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。
投資評価引当金	関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。
特別修繕引当金	消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
事業構造改善引当金	製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。
環境対策引当金	汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。 また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
関係会社事業 損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
  - (7) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (8) 連結納税制度の適用  
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。



### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」、「前渡金」、「前払費用」及び「スワップ資産」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」及び「工具・器具及び備品」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「特許権」及び「借地権」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」、「長期前払費用」及び「長期未収入金」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「流動負債」の「未払消費税等」、「未払費用」及び「資産除去債務」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

### 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

#### 耐用年数の変更

当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械及び装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、当事業年度より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が10,631百万円減少し、営業損失は9,806百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は9,806百万円増加しております。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	151,486百万円
関係会社に対する長期金銭債権	38,668百万円
関係会社に対する短期金銭債務	165,496百万円
関係会社に対する長期金銭債務	669百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	466,512百万円
(3) 担保資産	
担保資産の内容及びその金額	
有形固定資産	302,136百万円
流動資産その他	1,097百万円
担保に係る債務の金額	
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	39,640百万円
銀行取引に係る債務	20,996百万円
(4) 偶発債務	
保証債務	
アブダビ石油㈱(金融機関からの借入金に対する債務保証)	17,153百万円
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.(金融機関からの借入金に対する債務保証)	9,416百万円
その他(金融機関からの借入金に対する債務保証等)	4,382百万円
(5) 取締役及び監査役との取引による取締役及び監査役に対する金銭債務	174百万円

(6) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

101,755百万円

(7) 財務制限条項

当社の借入金のうち、84,500百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

6. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高

1,059,549百万円

関係会社からの仕入高

445,517百万円

関係会社との営業取引以外の取引高

82,405百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式

305,169株

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 流動の部

①繰延税金資産	
事業構造改善引当金	1,202百万円
賞与引当金	599百万円
その他	2,055百万円
繰延税金資産小計	3,857百万円
評価性引当額	△3,375百万円
繰延税金資産合計	482百万円
②繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△816百万円
繰延税金負債合計	△816百万円
繰延税金負債の純額	△333百万円

### (2) 固定の部

①繰延税金資産	
繰越欠損金	67,335百万円
減損損失	5,485百万円
その他	18,521百万円
繰延税金資産小計	91,342百万円
評価性引当額	△90,942百万円
繰延税金資産合計	399百万円
②繰延税金負債	
前払年金費用	△442百万円
資産除去債務（固定資産）	△439百万円
その他	△606百万円
繰延税金負債合計	△1,488百万円
繰延税金負債の純額	△1,088百万円
③再評価に係る繰延税金資産・負債	
再評価に係る繰延税金資産	11,663百万円
評価性引当額	△11,663百万円
合計	—百万円
再評価に係る繰延税金負債	△26,879百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△26,879百万円

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	5,514百万円
減価償却累計額相当額	4,199百万円
期末残高相当額	1,314百万円
②未経過リース料期末残高相当額	
1年内	214百万円
1年超	1,099百万円
合計	1,314百万円
③支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	280百万円
減価償却費相当額	280百万円
④減価償却費相当額の算定方法	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 (議決権の 所有・被所有割合)	事業の内容 又は職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コスモ石油販売㈱ (直接所有 100%)	石油製品の販売	役員の兼任3名 当社製品の販売	石油製品の 販売 (注1)	381,130	売掛金	38,323
子会社	コスモプロパティサービ ス㈱ (直接所有 100%)	給油所設備等の 管理及び賃貸	役員の兼任3名 資金の貸付	資金の貸付 (注4) 利息の受入 (注3)	21,000 190	関係会社 長期貸付金 未収入金	21,000 61
子会社	Cosmo Oil(U.K.) Plc. (直接所有 100%)	原油・石油製 品の売買	役員の兼任2名 原油の購入	原油の購入 (注1) 利息の支払 (注3)	291,280 285	買掛金	73,603
子会社	コスモ石油ガス㈱ (直接所有 100%)	液化石油ガス の輸入・貯蔵 及び販売	役員の兼任4名 液化石油ガスの販売及び 購入	液化石油ガ スの海外取 引代行 利息の受入 (注3)	160,869 219	未収入金 買掛金	27,031 7,322
子会社	コスモ松山石油㈱ (直接所有 100%)	石油化学製品 の製造・販売、 石油類の保 管・受払	役員の兼任4名 債務被保証担保の受入 資金の貸付	債務被保証 担保の受入 (注5) 資金の貸付 (注4) 及び資金の 預託 (注2) 利息の受入 (注3)	39,640 18,391 238	— 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収入金	— 9,722 10,068 19
子会社	コスモエンジニアリング ㈱ (直接所有 100%)	建設・工事の 請負	役員の兼任5名 石油関連設備等の建設・工 事	石油関連設 備の取得 (注1) 石油関連設 備の補修等 (注1) 関係会社株 式の売却 (注6) 関係会社株 式売却益 (注6)	13,644 21,050 19,049 17,809	未払金 — —	5,101 — —
子会社	アブダビ石油㈱ (間接所有 63%)	原油の開発・ 生産・販売	役員の兼任3名 原油の購入	保証債務の 引受(注7) 保証料の 受入(注7)	17,153 42	— —	— —

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

(注2) 当社グループの金融制度に基づくものであり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。

(注3) 市場金利等を勘案し決定しております。

(注4) 運転資金の貸付であり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。

(注5) 当社が金融機関からの借り入れを行うに当たり、当社の固定資産の一部と共に抵当権を設定しております。

取引金額には、当該借入金の期末残高を記載しております。

(注6) 関係会社株式の売却は、独立した第三者に依頼した価格算定を参考として、決定しております。

(注7) 子会社の金融機関からの借り入れに対して、保証をしております。保証料は協議の上、合理的に決定しております。

## (2) 役員等

種類	会社等の名称 (議決権の 所有・被所有割合)	事業の内容 又は職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	桐山 浩 (直接所有 0.0%)	当社取締役常務 執行役員	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金 理事長	寄付(注)	39	—	—

上記の金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)いわゆる第三者のための取引であります。

## 1 1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

202円35銭

(2) 1株当たりの当期純利益

34円02銭

## 1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。